

2018年度 調査市区町村及び調査事業所数

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
北海道	95	札幌市	
		中央区	B 1
		北区	B 2
		釧路市	C 1
		旭川市	C 2
		帯広市	D
		室蘭市	A
岩内町	A		
青森県	55	八戸市	A
		黒石市	D 1
		三沢市	D 2
		鱒ヶ沢町	B 1
		七戸町	B 2
岩手県	40	一関市	A
		北上市	B 1
		遠野市	B 2
宮城県	55	仙台市	
		若林区	C 1
		青葉区	C 2
		塩竈市	B 1
		角田市	B 2
		涌谷町	A
秋田県	40	能代市	D 1
		大館市	D 2
		横手市	C 1
		由利本荘市	C 2
山形県	35	山形市	A
		川西町	C 1
		河北町	C 2
福島県	55	いわき市	C
		須賀川市	D 1
		本宮市	D 2
		棚倉町	B 1
		南会津町	B 2
茨城県	80	日立市	C
		ひたちなか市	B 1
		土浦市	B 2
		下妻市	D 1
		結城市	D 2
		龍ヶ崎市	A
栃木県	55	足利市	A
		那須塩原市	B 1
		鹿沼市	B 2
		高根沢町	C 1

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
栃木県(続き)	55	野木町	C 2
群馬県	55	高崎市	C
		館林市	B 1
		富岡市	B 2
		大泉町	D 1
		玉村町	D 2
埼玉県	115	さいたま市	
		浦和区	A
		川越市	C
		上尾市	D 1
		熊谷市	D 2
		川口市	B
		幸手市	D 1
		吉川市	D 2
		宮代町	A
		千葉県	80
若葉区	A		
船橋市	B		
野田市	D 1		
成田市	D 2		
館山市	C 1		
四街道市	C 2		
東京都	340		
		千代田区	B 2
		台東区	D
		墨田区	C
		世田谷区	A
		渋谷区	C
		杉並区	D
		豊島区	B
		荒川区	A
		足立区	A
		練馬区	D 1
		葛飾区	D 2
		江戸川区	B
		武蔵野市	A
		八王子市	B 1
		青梅市	B 2
		三鷹市	C 1
府中市	C 2		
昭島市	A		
調布市	D		
あきる野市	C 1		
狛江市	C 2		

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
神奈川県	120	川崎市	
		川崎区	C
		高津区	B
		相模原市	
		緑区	C1
		南区	C2
		藤沢市	A
		鎌倉市	B1
		小田原市	B2
		伊勢原市	D1
座間市	D2		
新潟県	100	新潟市	
		西区	D1
		西蒲区	D2
		長岡市	C1
		上越市	C2
		三条市	A
		見附市	B1
		十日町市	B2
村上市	A		
富山県	40	富山市	B
		魚津市	C1
		砺波市	C2
石川県	55	金沢市	D
		七尾市	C1
		加賀市	C2
		志賀町	A
福井県	55	福井市	A
		坂井市	C1
		小浜市	C2
越前町	B		
山梨県	40	甲府市	C
		甲斐市	A
長野県	55	伊那市	C1
		長野市	C2
		佐久市	D
		小布施町	B1
		箕輪町	B2
岐阜県	95	岐阜市	A
		多治見市	D1
		各務原市	D2
		関市	B1
		高山市	B2
		恵那市	C1
		可児市	C2
		北方町	D1
		養老町	D2

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
静岡県	120	静岡市	
		駿河区	A
		浜松市	
		中区	C1
		清水区	C2
		島田市	B1
		富士宮市	B2
		磐田市	D1
		掛川市	D2
		御殿場市	A
		牧之原市	B1
		菊川市	B2
愛知県	215	名古屋市	
		東区	D1
		西区	D2
		熱田区	A
		守山区	A
		名東区	D1
		緑区	D2
		岡崎市	D
		一宮市	B
		豊川市	A
		豊田市	C1
		西尾市	C2
		蒲郡市	B1
		碧南市	B2
		犬山市	B1
田原市	B2		
幸田町	C1		
扶桑町	C2		
三重県	60	津市	D1
		四日市市	D2
		鈴鹿市	B1
		松阪市	B2
		熊野市	C1
		尾鷲市	C2
滋賀県	40	大津市	D
		高島市	A
京都府	120	京都市	
		南区	C1
		左京区	C2
		右京区	D1
		下京区	D2
		伏見区	B1
		山科区	B2
		亀岡市	D1
		舞鶴市	D2

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
京都府 (続き)	120	長岡京市	C 1
		城陽市	C 2
		京丹後市	A
大阪府	320	大阪市	
		西 区	D 1
		都島区	D 2
		天王寺区	B 1
		浪速区	B 2
		城東区	C 1
		東成区	C 2
		生野区	C
		東住吉区	A
		淀川区	B 1
		平野区	B 2
		中央区	C 1
		北区	C 2
		堺 市	
		中 区	C 1
		堺 区	C 2
		池田市	D
		吹田市	B
		八尾市	A
		松原市	A
		和泉市	A
		門真市	A
		東大阪市	D
		泉大津市	B 1
		大阪狭山市	B 2
		兵庫 県	140
兵庫区	C 1		
須磨区	C 2		
中央区	B		
姫路市	D		
宝塚市	B 1		
尼崎市	B 2		
明石市	A		
豊岡市	C 1		
高砂市	C 2		
三木市	D 1		
小野市	D 2		
奈良 県	35	五條市	B 1
		桜井市	B 2
		三郷町	D 1
		王寺町	D 2
和歌山 県	55	和歌山市	D
		御坊市	C 1
		新宮市	C 2

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
和歌山 県 (続き)	55	串本町	B 1
		那智勝浦町	B 2
鳥取 県	35	米子市	B 1
		鳥取市	B 2
		岩美町	A
島根 県	40	松江市	D
		浜田市	A
岡山 県	40	岡山市	
		北区	D 1
		中区	D 2
笠岡市	A		
広島 県	80	広島市	
		安佐南区	C 1
		中区	C 2
		福山市	B
		尾道市	D 1
		廿日市市	D 2
竹原市	A		
山口 県	40	山口市	A
		萩市	D 1
		長門市	D 2
徳島 県	35	鳴門市	B 1
		小松島市	B 2
		藍住町	C 1
		石井町	C 2
香川 県	40	高松市	C
		坂出市	D 1
		観音寺市	D 2
愛媛 県	60	松山市	C
		今治市	A
		宇和島市	B 1
伊予市	B 2		
高知 県	40	高知市	C
		須崎市	B 1
		四万十市	B 2
福岡 県	95	北九州市	
		八幡西区	C 1
		小倉北区	C 2
		福岡市	
		東 区	D 1
		南 区	D 2
		博多区	B 1
		西 区	B 2
うきは市	A		
粕屋町	B 1		
志免町	B 2		

都道府県名	調査事業所数	調査市区町村名	交替区分
佐賀県	40	佐賀市 小城市 鳥栖市	D C1 C2
長崎県	60	諫早市 長崎市 佐世保市 島原市 平戸市	B1 B2 A D1 D2
熊本県	55	熊本市 中央区 西区 天草市 小国町 あさぎり町	C1 C2 A B1 B2
大分県	40	別府市 佐伯市 中津市	A D1 D2
宮崎県	40	宮崎市 延岡市 西都市 日南市	B1 B2 C1 C2
鹿児島県	55	鹿児島市 薩摩川内市 さつま町 大崎町	C A D1 D2
沖縄県	130	那覇市 浦添市 沖縄市 宜野湾市 糸満市 名護市 嘉手納町 北谷町 西原町 与那原町	A D C B D1 D2 C1 C2 B1 B2
合計	3,690	168市区, 22町村 (190調査単位区)	

注1 調査事業所数は、都道府県における総数である。

なお、1調査単位区当たりの調査事業所数は、市区では20事業所、町村では15事業所である。

注2 本調査は、官報告示(平成29年12月19日付総務省告示第411号)された調査地域(本表では「調査市区町村」と呼称している。)において実施している。

注3 2018年度における調査市区町村の調査期間は、交替区分欄に記入した次の区分のとおりである。

なお、調査市区町村の交替は、4月、7月、10月及び翌年1月の年4回行っている。

A : 4月交替で2018年4月から2019年3月まで調査

B : 7月交替で2018年4月から2019年3月まで継続して調査

B1: " 2018年4月から6月まで調査

B2: " 2018年7月から2019年3月まで調査

C : 10月交替で2018年4月から2019年3月まで継続して調査

C1: " 2018年4月から9月まで調査

C2: " 2018年10月から2019年3月まで調査

D : 1月交替で2018年4月から2019年3月まで継続して調査

D1: " 2018年4月から12月まで調査

D2: " 2019年1月から3月まで調査